地域包括支援センター運営状況調査（各センター分） 資料3

		センター指標	東センター		西センター		きたもと寿苑		北本社協		全国調査結果（H29年度）
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	
1 組織運営体制等											
(1) 組織運営体制											
1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	88.8%
2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	73.4%
3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	84.1%
4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	87.2%
5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	92.9%
6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。	○	×	○	×	○	×	○	×	72.5%
7	Q16	市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか。	×	×	×	×	×	×	○	×	58.7%
8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	×	○	×	○	×	○	×	○	48.4%
9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	72.5%
10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	56.1%
11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	59.4%
12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	91.3%

		センター指標	東センター		西センター		きたもと寿苑		北本社協		全国調査結果（H29年度）
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	
(2) 個人情報の管理											
13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	81.2%
14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	75.7%
15	Q24	個人情報保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	81.4%
16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	○	○	×	○	×	×	×	×	47.3%
(3) 利用者満足の向上											
17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	89.1%
18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	87.1%
19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	86.3%
2 個別業務											
(1) 総合相談支援											
20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	88.3%
21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	×	○	×	○	×	○	×	○	54.1%
22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	87.7%
23	Q32	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	96.0%
24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	○	○	○	○	○	○	○	○	89.2%
25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	93.8%

	センター指標		東センター		西センター		きたもと寿苑		北本社協		全国調査結果（H29年度）
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	
(2) 権利擁護											
26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	×	○	×	○	×	○	×	○	64.7%
27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	93.3%
28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	91.6%
29	Q41	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	85.4%
30	Q42	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	75.5%

		センター指標	東センター		西センター		きたもと寿苑		北本社協		全国調査結果（H29年度）
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援											
31	Q43	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	80.6%
32	Q44	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	58.2%
33	Q45	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	79.5%
34	Q46	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	80.6%
35	Q47	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	74.7%
36	Q48	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	58.4%
(4) 地域ケア会議											
37	Q49	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	68.5%
38	Q50	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	68.6%
39	Q51	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	86.5%
40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	73.2%

		センター指標	東センター		西センター		きたもと寿苑		北本社協		全国調査結果（H29年度）
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	
41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	81.0%
42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	×	○	×	○	×	○	×	○	73.9%
43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	72.7%
44	Q52	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	74.8%
45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	86.5%
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援											
46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	62.6%
47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	90.7%
48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	47.7%
49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	71.2%
50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	89.7%

		センター指標	東センター		西センター		きたもと寿苑		北本社協		全国調査結果（H29年度）
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	
3 事業間連携（社会保障充実分事業）											
51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	79.1%
52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	93.1%
53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	○	×	×	×	×	×	×	×	65.2%
54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	×	○	×	○	×	○	×	○	72.6%
55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	71.4%